

注3

大学番号：私276

[平成25年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

常葉大学 健康プロデュース学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常葉学園

平成26年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常葉学園

(2) 大 学 名

常 葉 大 学

(3) 大学の位置

〔浜松キャンパス〕

〒431-2102

静岡県浜松市北区都田町1230番地

(大学本部 〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号)

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(キミヤ ケンジ) 木 宮 健 二 (平成14年4月)		
学 長	(サイトウ トクソウ) 西 頭 徳 三 (平成25年4月)		
学 部 長	(タケウチ シュウジ) 竹 内 修 二 (平成25年4月)		
健康栄養学科長	(シラキ マサコ) 白 木 まさ子 (平成25年4月)		
こども健康学科長	(ウンノ ヒロヨシ) 海 野 展 由 (平成25年4月)		
心身マネジメント 学科長	(ヤマダ (キクモト) トモユキ) 山 田 (菊本) 智 之 (平成25年4月)		
健康鍼灸学科長	(アリマ ヨシタカ) 有 馬 義 貴 (平成25年4月)		
健康柔道整復学科長	(オダ トシアキ) 小 田 敏 明 (平成25年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成 24 年度に報告済の内容 → (24)

平成 26 年度に報告する内容 → (26)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 健康栄養学科 学士(栄養学)	4年	80人	3年次 5人	330人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80人 (-) [-]	—人	80人 (-) [-]	—人	—人 (-) [-]	—人	—人 (-) [-]	—人	1.15倍	
志願者数	478 (-) [-]	— (-) [-]	746 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	474 (-) [-]	— (-) [-]	736 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	307 (-) [-]	— (-) [-]	353 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	103 (-) [-]	— (-) [-]	82 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.28		1.02		—		—			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[ー] 103	[ー] ー	[ー] 82	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
2 年次				[ー] 102	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
3 年次				[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー			
4 年次						[ー] ー	[ー] ー			
計						[ー] 103	[ー] 184	[ー] ー	[ー] ー	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	103 人	1 人	平成25年度	1 人	0 人	家庭の事情(1人)	1.0 %
			平成26年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成26年度 入学者	82 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－	－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成28年度 入学者	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	－	－ %
合 計	185 人	1 人					0.5 %

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 こども健康学科 学士(こども学)	4年	50人	3年次 5人	210人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 (-) [-]	—人	50人 (-) [-]	—人	—人 (-) [-]	—人	—人 (-) [-]	—人	1.08倍	
志願者数	439 (-) [-]	— (-) [-]	694 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	433 (-) [-]	— (-) [-]	682 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	242 (-) [-]	— (-) [-]	213 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	53 (-) [-]	— (-) [-]	55 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.10		—		—			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[ー] 53	[ー] ー	[ー] 55	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
2 年次				[ー] 53	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
3 年次				[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー			
4 年次						[ー] ー	[ー] ー			
計						[ー] 53	[ー] 108	[ー] ー	[ー] ー	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	53 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成26年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成26年度 入学者	55 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－	－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成28年度 入学者	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	－	－ %
合 計	108 人	0 人					0.0 %

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 心身マネジメント学科 学士(健康学)	4 年	110 人	3 年次 5 人	450 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	110人 (-) [-]	—人 (-) [-]	110人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	—人 (-) [-]	1.06倍	
志願者数	546 (-) [-]	— (-) [-]	831 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	536 (-) [-]	— (-) [-]	811 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	224 (-) [-]	— (-) [-]	270 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	118 (-) [-]	— (-) [-]	116 (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.07		1.05		—		—			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[ー] 118	[ー] ー	[ー] 116	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
2 年次				[ー] 112	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
3 年次				[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー			
4 年次						[ー] ー	[ー] ー			
計						[ー] 118	[ー] 228	[ー] ー	[ー] ー	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	118 人	6 人	平成25年度	6 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、進路変更(2人)、経済的理 由(1人)、他大学進学(1人)、除籍(1人)	5.1 %
			平成26年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成26年度 入学者	116 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－	－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成28年度 入学者	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	－	－ %
合 計	234 人	6 人					2.6 %

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 健康鍼灸学科 学士(鍼灸学)	4 年	30 人	— 年次 人	120 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30人 (ー) [ー]	ー人	30人 (ー) [ー]	ー人	ー人 (ー) [ー]	ー人	ー人 (ー) [ー]	ー人	0.73倍	
志願者数	109 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	150 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]		
受験者数	106 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	144 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]		
合格者数	94 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	97 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]		
B 入学者数	24 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	20 (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]	ー (ー) [ー]		
入学定員超過率 B/A	0.80		0.66		ー		ー			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[ー] 24	[ー] ー	[ー] 20	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
2 年次				[ー] 22	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
3 年次				[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー			
4 年次						[ー] ー	[ー] ー			
計						[ー] 24	[ー] 42	[ー] ー	[ー] ー	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	24 人	2 人	平成25年度	2 人	0 人	病気(1人)、除籍(1人)	8.3 %
			平成26年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成26年度 入学者	20 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－	－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成28年度 入学者	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	－	－ %
合 計	44 人	2 人					4.5 %

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康プロデュース学部 健康柔道整復学科 学士(柔道整復学)	4年	30人	— 年次人	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30人 (—) [—]	—人	30人 (—) [—]	—人	—人 (—) [—]	—人	—人 (—) [—]	—人	1.03倍	
志願者数	166 (—) [—]	— (—) [—]	269 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	161 (—) [—]	— (—) [—]	264 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	92 (—) [—]	— (—) [—]	76 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	32 (—) [—]	— (—) [—]	30 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	1.06		1.00		—		—			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		[ー] 32	[ー] ー	[ー] 30	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
2 年次				[ー] 31	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
3 年次						[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	[ー] ー	
4 年次								[ー] ー	[ー] ー	
計				[ー] 32	[ー] 61			[ー] ー	[ー] ー	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	32 人	1 人	平成25年度	1 人	0 人	就職 (1人)	3.1 %
			平成26年度	0 人	0 人	該当なし	
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成26年度 入学者	30 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人	該当なし	0.0 %
			平成27年度	－ 人	－ 人	－	
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成27年度 入学者	－ 人	－ 人	平成27年度	－ 人	－ 人	－	－ %
			平成28年度	－ 人	－ 人	－	
平成28年度 入学者	－ 人	－ 人	平成28年度	－ 人	－ 人	－	－ %
合 計	62 人	1 人					1.6 %

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康プロデュース学部 健康栄養学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目	人間力セミナー	1通	2			3 5	6 5	4 6	1		教授及び准教授の辞任により、教員数を変更(26) 教授の授業負担軽減を考慮し、教員数を変更(26) 講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				1				兼4
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				1				兼4
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1			1				兼4
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1			1				兼4
	体育講義	1前・後 1前 未開講		2				1			通常開講(26)
	体育実技A	1前		1				1			兼3 履修希望者がいなかったため(25)
	体育実技B	1後		1				1			兼3
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1								兼2 } 教授(兼担)の辞任により、担当者を変更(26)
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1								兼2 }
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2		1					
	心理学	1前・後		2							兼2 兼任講師の辞任により、担当者を変更(26)
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2							兼1
	政治学	1前・後		2							兼1 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更(26)
	経済学	1前・後		2							兼2
	社会学	1前・後		2							兼1 准教授(兼担)の辞任により、教員数を変更(26)
	教育学	1前・後		2							兼2
	数学	1前・後		2							兼1
	物理学	1前・後		2							兼2
	化学	1前・後		2					1		兼1
	生物学	1前・後		2							兼1
	統計学	1前・後		2							兼2
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2							兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼1

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
教養学部 教育共通科目	健康プロデュース概論	1前	2			1		2			兼5	講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
	コミュニケーションスキルズ	1通	1				1	3	1			
	教養セミナーⅠ	2前	1			1						
	教養セミナーⅡ	2後	1			1						
	人間と宗教	1・2前		2							兼2	
	人間とことば	1・2後		2							兼1	
	いのちの倫理	1前		2							兼3	
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1	
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1	
	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1	
						3	5	3				教授及び准教授の辞任により、教員数を変更(26) 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
	食生活と健康	1後		2		4	4	5				
	いのちの科学	1後		2							兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1							兼1	
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1							兼1	
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼1	
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼1	
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1	
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1	
	手話Ⅰ	1・2前		1							兼1	
	手話Ⅱ	1・2後		1							兼1	
	点字Ⅰ	1・2前		1							兼1	
	点字Ⅱ	1・2後		1							兼1	
	スポーツA	1・2前		1							兼4	
	スポーツB	1・2後		1							兼2	
	スポーツC	1・2前		1							兼3	
スポーツD	1・2後		1							兼3		
ライフスポーツ	1・2・3・4後		1							兼5		
総合科目A	1・2後		2							兼1		
総合科目B	1・2後		2							兼1		
専門基礎分野	学科基礎科目	健康栄養科学概論	1前	2			4 5	5 4	4 6			教授及び准教授の辞任により、教員数を変更(26) 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
		生物有機化学	1前		2			1				講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
		科学英語講読演習	1後		1			1	4			

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専門 基礎 分野	社会・ 環境と 健康	公衆衛生学Ⅰ	2前	2			1					講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略） 兼任講師の就任辞退により、担当者を 変更（26）	
		公衆衛生学Ⅱ	2後	2			1						
		公衆衛生学実習	2後		1		1						
		健康栄養情報検索実習	3前	1			1	1					
		看護・介護論	2後		1						兼1		
		保健医療福祉論	2前		1						兼1		
	人体の 構造と 機能及 び疾病 の成り 立ち	人体構造・機能論Ⅰ	1前	2								兼1	教授の辞任により、後任を公募中 （26） 教授の辞任により、担当者を変更（26） 教授の辞任により、担当者を変更（26） 教授の辞任により、後任を公募中 （26）
		生化学	1後	2								兼1	
		生化学実験	2前	1				1					
		病態生理学	2後		2		1						
		人体構造・機能論Ⅱ	1後	2			1						
		人体構造・機能論Ⅲ	2前	2			1					兼1	
		人体構造・機能実験	1後	1			1					兼2 兼1	
		臨床検査学実習	2後		1		1					兼1	
		運動生理学	2後	2								兼1	
		病理学	3前		2							兼1	
	食べ物と 健康	食品学Ⅰ	1前	2				1	1				講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略） 授業効果を考慮し、開講時期を変更（26） 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
		食品学実験	1後	1				1	1				
		食品学Ⅱ	1後	2				1	1				
		食品・加工学実験	2前	1				1	1			兼1	
		食品衛生学	1後	2				1					
		食品衛生学実験	2前	1				1					
		調理学	1後	2					1				
		基礎調理実習	1後	1					1				
		応用調理実習	2前	1					1				
		食品加工学	2前		2							兼1	
食品安全論		2後		2		1					兼1		
フードスペシャリスト論		2前 2前		2							兼1		
フードコーディネート論		2後		2			1						
食品官能評価・鑑別演習Ⅰ		2前		1		1	1	2			兼1		
食品官能評価・鑑別演習Ⅱ	2後		1		1	1	2			兼1			

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教		助 手
専 門 分 野	基礎栄養学	基礎栄養学Ⅰ	1前	2				1	4			講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
		基礎栄養学Ⅱ	1後		1			1	4			
		栄養学実験	2前	1				1	4			
		栄養・食品機能論	2前		2			1	4			
	応用栄養学	応用栄養学Ⅰ	2前	2				1				兼3
		応用栄養学Ⅱ	2後	2				1				
		応用栄養学実習	2後	1				1				
		食事摂取基準論	2前		2			1				
		健康スポーツ栄養学	3前		2				1			
		スポーツ栄養指導実習	3後		1			1				
		スポーツ栄養管理実習	3後		1				1			
	栄養教育論	栄養教育論Ⅰ	2後	2			1					兼1
		栄養教育論Ⅱ	3前	2			1					
		栄養教育論実習	3前	1			1					
		食育論	3前		2			4				
	臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ	2後	2			1					兼3
		臨床栄養学Ⅱ	3前	2					1			
		病態栄養管理実習	3後	1					1			
		臨床栄養学実習	3前	1					1			
		臨床栄養食事指導論	3前		2			1				
		臨床栄養食事指導実習	3後		1			1				
		臨床栄養チーム医療論	3前		2		4	1	1			
		ライフスタイル療法	4前		2		1					
		栄養・薬品相互論	3後		2		1					
食介護論		3後		2			1					
食介護論実習		4前		1			1					
公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ	3前	2					4			兼3	
	公衆栄養学Ⅱ	3後	2					4				
	公衆栄養学実習	3後	1					4				
給食経営管理論	給食経営管理論	2前	2					1			兼1	
	給食実務論	2後	2					1				
	給食経営管理実習	3前	1					1				
	フードマーケティング論	4前		2								
総合演習	総合演習	4通		2		2	2	1			兼3	
	臨地実習演習	3通		2		1	2	2				
				1			3	1				
	管理栄養士基礎演習	2通		2			4	3				
												准教授の辞任により、後任を公募中（26） （単位数）設置認可申請時の記載ミス（26） 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
専 門 分 野	総合演習	管理栄養士専門演習	3通		1 2		1 2	1	1			(単位数) 設置認可申請時の記載ミス (26) 教授の辞任により、教員数を変更 (26) 教授及び准教授の辞任により、教員数を変更 (26) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)		
		管理栄養士応用演習Ⅰ	4前		2		3 4	5 4	3 5					
		管理栄養士応用演習Ⅱ	4後		2		3 4	5 4	3 5					
	臨地実習	臨地実習Ⅰ (給食の運営)	3後		1			1	1			准教授の辞任により、後任を公募中 (26)		
		臨地実習Ⅱ (臨床栄養)	4前		2		1		1					
		臨地実習Ⅲ (給食経営管理)	4前		1				1					
		臨地実習Ⅳ (公衆栄養)	4後		1			1						
	社会研修	健康栄養インターンシップ	2, 3, 4前・後		1		1		1			教授の授業負担軽減を考慮し、担当者を変更 (26) (教員審査省略)		
	卒業研究	卒業研究卒業ゼミ	3後, 4前	4			4 5	5 4	3 5			教授及び准教授の辞任により、教員数を変更 (26) 講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)		
	教 職 科 目	教職に関する科目	教職概論	1後			2						兼	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25) 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25) 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25) 教授 (兼任) の辞任により、兼任講師として担当する (26) 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、単位数を変更 (25) 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、単位数を変更 (25) 教授 (兼任) の辞任により、兼任講師として担当する (26) 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、担当者を変更 (25) (教員審査省略)
			教育学概論	1前			2						兼	
			学校と教育の歴史	2・3・4後			2						兼	
教育心理学			2・3・4後			2						兼		
学習・発達論			2・3・4後			2						兼		
教育経営論			2・3・前			2						兼		
教育社会学			2・3・4後			2						兼		
教育制度論			2・3・4後			2						兼		
教育課程編成論			2・3・4後			2						兼		
道徳教育指導論			2・3・4後			1 2						兼		
特別活動論			2・3・4後			1						兼		
教育方法・技術論			2・3・4前			2		1				兼		
生徒指導論			2・3・4前			2						兼		

科目 区分		授業科目の名称	記 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教			助 手
教 職 科 目	教 職 に 関 する 科 目	教育相談の基礎	2・3・4後			2						兼2	
		教職実践演習（栄養教諭）	4後			2	1					兼1	
		事前及び事後の指導（栄養）	4通			1	1						
		学校栄養教育実習	4通			1	1						
		学校栄養指導論Ⅰ	3前			2	1						
		学校栄養指導論Ⅱ	3後			2						兼1	

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
48科目	89科目	17科目	154科目	48科目	89科目	18科目	155科目	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、授業科目数を変更(25)
				[0]	[0]	[+1]	[+1]	

- （注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	教育社会学	2	2・3・4後	教職科目	自由	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応したため。代替措置無し。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し、科目を削除したため、学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	<table border="1"><tr><td>0.00</td></tr></table>	0.00
0.00			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

<健康プロデュース学部 こども健康学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教養教育科目						3					教授の担当科目数軽減を考慮して、 担当教員数を変更 (25)
	人間力セミナー	1通	2			4	6	3			
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				1	1			兼3
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				1	1			兼3
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1			1	1			兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1			1	1			兼3
	体育講義	1前・後		2							兼1
		1前									
		未開講									通常開講 (26)
	体育実技 A	1前		1							兼4
	体育実技 B	1後		1							兼4
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1								兼2
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1								兼2
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2							兼1
	心理学	1前・後		2							兼2
											兼任講師の辞任により、担当者を変更 (26)
	法学 (日本国憲法を含む)	1前・後		2							兼1
	政治学	1前・後		2							兼1
											兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (26)
	経済学	1前・後		2							兼2
											兼1
	社会学	1前・後		2							兼2
	教育学	1前・後		2							兼1
	数学	1前・後		2		1					兼1
	物理学	1前・後		2							兼1
	化学	1前・後		2							兼2
	生物学	1前・後		2							兼1
	統計学	1前・後		2		1					兼1
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2							兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼1

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教			助 手
教養 教育科目	学部 共通	健康プロデュース概論	1前	2			1					兼5	履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(25)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 教育 科目 (専門 分野)	基礎理論系科目	こどもの養護	2前	2			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期を変更 (25)
		1後									
		こどもの福祉	1前	2			1				
		こどもの精神保健	2・3後	2		1					
		こども健康概論	2後	2		3	6	2			
	基礎演習系科目	こども時事問題演習	1後	4	1	4	1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更 (25)
		音楽表現基礎演習	1前	4	1						教授の授業負担軽減を考慮し、教員数を変更 (26)
		幼児音楽Ⅰ	2通	2			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更 (25)
		合唱	1通	2							文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)
		声楽Ⅰ	4前	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)
		造形表現	1通	2							文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)
		絵画→造形表現基礎演習	4前	4		1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)
		幼児体育	3通	2							文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次、単位数及び内容変更 (25)
		運動→身体表現基礎演習	4前	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)
		国語	1後	2							文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期、単位数及び内容変更 (25)
		言語表現→コミュニケーション基礎演習	4前	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次、履修方法、単位数及び内容変更 (25)
		生活	1前	2							
		自然環境基礎演習Ⅰ	2前		4		1				
	応用理論系科目	小児保健Ⅱ	1後		2		1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び内容変更 (25)
		こどもの文化	2前		2						
		現代の社会福祉	2前		2						
		教育方法の理論と実践	3前								
			2通	2				1			教授の授業負担軽減を考慮し、開講時期を変更 (26)
			2前								
		家族社会学	2後		2						
		子育ての文化と環境	3前		2			1			文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期を変更 (25)
			3後								
		家庭支援論	3前	2				1			
		子育て臨床心理学	3後		2		1				
		児童福祉システム論	3後		2						文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
		教育社会学	3・4後	2				4			
		公衆衛生学概論Ⅰ	3・4前		2						
											文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
		公衆衛生学概論Ⅱ	3・4後		2						

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 教 育 科 目 (専 門 分 野)	学校保健論	3・4後		2		1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	免疫学	3・4後		2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	看護学概論Ⅰ	3・4前		2			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	看護学概論Ⅱ	3・4後		2			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	生理学概論	3・4後		2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	健康教育学	3・4後		2		1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	教育の制度と経営	3・4後	2	2				1			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法、担当者及び内容変更 (25)
	幼児の障害と理解	3後	2								兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25)
	障害児の発達理解 (総論)	4前		2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25)
	幼保一元化論	4後		2							兼1
	現代保育観研究	4後		2		1					兼3
	保育者論	2前									文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次及び内容変更 (25)
	教職概論	1前 2後	2			1					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次、履修方法及び内容変更 (25)
	教育・保育課程論	1後	2	2		1					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25)
	保育内容総論Ⅰ	2前	2				1				講師就任辞退により、担当者を変更 (26) (教員審査省略)
	保育内容総論Ⅱ	3後		2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25)
	保育内容 (健康)	2後		2			1				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25)
	保育内容 (人間関係)	2後 2通	2	2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期、履修方法及び内容変更 (25)
	保育内容 (環境)	2前	2	2							兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期及び内容変更 (25)
	保育内容 (言葉)	2前									文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、開講時期及び内容変更 (25)
	保育内容 (言語表現・コミュニケーション)	2通 2後	2				1				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期及び内容変更 (25)
	保育内容 (音楽表現)	2通	2				1				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次及び内容変更 (25)
	保育内容 (造形表現)	3前									文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称、配当年次及び内容変更 (25)
	保育内容 (絵画・造形表現)	2通	2			1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目 (専 門 分 野)	保育内容（運動・身体表現） こどもの安全指導 保育内容総論演習 教育相談の理論と方法 こどもの健康指導 小児救急処置法 学校保健指導論	2通	2				4				兼2 兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
		2前		1		1					
		2後		4							
		4前									
		3前	2	2			1				
		3・4前	1								
		3・4前	2			1					
		3・4前	2			1					
	音楽Ⅱ ピアノ奏法Ⅰ ピアノ奏法Ⅱ ピアノ奏法Ⅲ 特別支援保育演習 乳児保育演習 養護内容演習 自然環境基礎演習 自然環境基礎演習Ⅱ 幼児音楽Ⅱ 相談援助 保育の心理学演習 保育相談支援演習 こども健康栄養学演習	4後		4			4				兼4 兼4 兼4 兼1 兼1 兼2 兼1 兼任講師の就任辞退により、担当者を変更（26） 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称及び開講時期を変更（25） 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25） 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25） 兼1
		1後		1							
		2前		1							
		2後		1							
		2通		2							
		2前・後		2							
		2後		1			1				
		2通									
		2後		1			1				
		3前	2								
		3後		1			1				
		3後		1				1			
		3前		1			1				
		3後		2							
	こども健康学総合演習Ⅰ こども健康学総合演習Ⅱ こども健康学総合演習Ⅲ こども健康学総合演習Ⅳ 教職実践演習（幼稚園）	3前	1			2	6	2			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法及び内容変更（25）
		3後	1			2	6	2			
		4前	1			2	6	2			
		4後	1			2	6	2			
		4後	2	2		1					
自然あそびⅠ 自然あそびⅡ 製作あそびⅠ 製作あそびⅡ	1・2前	1	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25） 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25） 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25） 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）	
	1・2後	1	4			1					
	1・2前	1	4		1						
	1・2後	1	4		1						

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 教 育 科 目 (専 門 分 野)	総合表現活動演習系科目										
	運動あそびⅠ	2・3前	1	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
	運動あそびⅡ	2・3後	1	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
	リズムあそび	2・3前		4							兼2 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	劇あそび	3後 4前	1	4			1				兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、履修方法を変更（25）
	総合あそびⅠ	3後	1	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び履修方法を変更（25）
	総合あそびⅡ	3後 4前	1	4			1				文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次及び履修方法を変更（25）
	幼児教育基礎演習	1後		4		4		4			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	幼児教育実習事前事後指導A	2通		4		4					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	幼児教育実習A	2後		2		4		4			文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	幼児教育実習事前事後指導B	3通		4		4					兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	幼児教育実習B	3後		2		4		4			文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除（25）
	教育実習（幼稚園）	3通		5		1		1			兼1 文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加（25）
	保育基礎演習	1通 1前		1		1					文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、開講時期を変更（25）
	児童福祉施設実習事前事後指導A	2通		1		1					兼1 兼任講師の就任辞退により、担当者を変更（26）
	児童福祉施設実習A	2後		2		1					
	児童福祉施設実習事前事後指導B	3通		1		1					兼1 兼任講師の就任辞退により、担当者を変更（26）
	児童福祉施設実習B	3後		2		1					
	児童福祉施設実習事前事後指導C	3通		1			1				
	児童福祉施設実習C	3後		2			1				
社会 体験 実習	社会体験実習Ⅰ	1・2前・後		1			1				
	社会体験実習Ⅱ	3・4前・後		1			1				
	インターンシップA	2・3前・後		2			1				
	インターンシップB	2・3前・後		2			1				

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。

- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
33科目	116科目	0科目	149科目	53科目	91科目	0科目	144科目	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、授業科目数を変更(25)
				[+20]	[Δ25]	[0]	[Δ5]	

（注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	教育社会学	2	3・4後	専門	必修	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応したため。代替措置無し。
2	公衆衛生学概論Ⅰ	2	3・4前	専門	選択	
3	公衆衛生学概論Ⅱ	2	3・4後	専門	選択	
4	学校保健論	2	3・4後	専門	選択	
5	免疫学	2	3・4後	専門	選択	
6	看護学概論Ⅰ	2	3・4前	専門	選択	
7	看護学概論Ⅱ	2	3・4後	専門	選択	
8	生理学概論	2	3・4後	専門	選択	
9	健康教育学	2	3・4後	専門	選択	
10	保育内容（運動・身体表現）	2	2通	専門	必修	
11	保育内容総論演習	1	2後	専門	選択	
12	声楽Ⅱ	1	1後	専門	選択	
13	リズムあそび	1	2・3前	専門	選択	
14	幼児教育基礎演習	1	1後	専門	選択	
15	幼児教育実習事前事後指導A	1	2通	専門	選択	
16	幼児教育実習A	2	2後	専門	選択	
17	幼児教育実習事前事後指導B	1	3通	専門	選択	
18	幼児教育実習B	2	3後	専門	選択	

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し、科目を削除したため、学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.12$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

<健康プロデュース学部 心身マネジメント学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 科 目	人間力セミナー	1通	2			4 6	5 4	2 3	1		教授の授業負担を考慮したこと並びに准教授の辞任により、教員数を変更(26) 教育課程を充実させるため、担当者を追加(26) (教員審査省略) 講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1			1				兼4	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1			1				兼4	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		1				兼4	
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		1				兼4	
	体育講義	1前・後		2						兼1	
		未開講									履修希望者がいなかったため(26)
	体育実技A	1前		1						兼4	履修希望者がいなかったため(25)
	体育実技B	1後		1						兼4	
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1							兼3	
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1							兼3	
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2						兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2						兼1	
	哲学	1前・後		2						兼1	
	文学	1前・後		2						兼1	
	歴史学	1前・後		2						兼1	
										兼1	兼任講師の辞任により、担当者を変更(26)
	心理学	1前・後		2					1	兼2	担当科目数軽減を考慮して担当者を変更(25) (教員審査省略)
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2						兼1	
	政治学	1前・後		2						兼1	兼担教員の授業負担を考慮し、担当者を変更(26)
	経済学	1前・後		2						兼2	
										兼1	准教授(兼担)の辞任により、教員数を変更(26)
	社会学	1前・後		2		1				兼2	教育課程の充実を図るため、担当者を追加(25) (教員審査省略)
	教育学	1前・後		2				1		兼1	兼担教員の就任辞退により、担当者を変更(25) (教員審査省略)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
全学 共通	数学	1前・後		2							兼2	教育課程の充実を図るため、担当者を追加（25） （教員審査省略） 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）		
	物理学	1前・後		2			1				兼2			
	化学	1前・後		2							兼2			
	生物学	1前・後		2							兼1			
	統計学	1前・後		2							兼2			
	環境学	1前・後		2							兼1			
	国際理解	1前・後		2							兼1			
	ボランティア活動論	1前・後		2			1	1			兼1			
教 養 教 育 科 目	健康プロデュース概論	1前	2			2					兼4	教授（兼担）及び准教授（兼担）の 辞任により、教員数を変更(26)		
	コミュニケーションスキルズ	1通	1			2	2	1	1					
	教養セミナーⅠ	2前	1			2	2	1	1					
	教養セミナーⅡ	2後	1			2	2	1	1					
	人間と宗教	1・2前		2							兼2			
	人間とことば	1・2後		2							兼1			
	いのちの倫理	1・2前		2							兼3			
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1			
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1			
	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1			
											兼11 兼13			
	食生活と健康	1後		2										
	いのちの科学	1後		2		1								
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1		1								
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1		1								
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼1			
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼1			
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1			
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1			
	手話Ⅰ	1・2前		1							兼1			
	手話Ⅱ	1・2後		1							兼1			
	点字Ⅰ	1・2前		1							兼1			
	点字Ⅱ	1・2後		1							兼1			
	スポーツA	1・2前・後	1				1						兼3	心 身 マ ネ ジ メ ン ト
	スポーツB	1・2前・後	1										兼2	
	スポーツC	1・2前・後	1										兼3	
スポーツD	1・2前・後	1					1				兼3			
ライフスポーツ	1・2・3・4後		1			1	1	1			兼2			
総合科目A	1・2後		2								兼1			
総合科目B	1・2後		2								兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
基 幹 専 門 教 育 科 目	健康科学概論	1前	2			1							教授（兼任）が退職したため、後任を公募中(26)
	運動生理学概論	1前	2				1						
	解剖学概論	1前	2			1							
	トレーニング概論	1前	2									兼1	
	心身関係論	1前	2									兼1	
	スポーツ社会学	1前	2			1							
	身体運動文化論	2前	2			1							
	医学一般基礎	1後		2		1						兼1	
	トレーナー概論	1後		2				1					
	生活習慣病論	1後		2								兼1	
	健康スポーツ栄養学	2前		2								兼1	
		2後											
	健康管理学概論	2前		2		1							
	スポーツ教育指導論	2前		2								兼1	
	フィ트니스論	2前		2			1						
	健康発育発達論	2後		2		1							
	公衆衛生学概論	2後		2								兼1	
	体育実技（体づくり運動）	1・2・3前		1			1						
		1前											授業効果を考慮、再考し開講時期を変更(26) 授業効果を考慮し、開講時期を変更(25) 兼任教員の就任辞退により、平成25年度より担当者を変更（26） 講師の授業負担軽減を考慮し、平成26年度より担当者を変更(26) 心理領域から8単位以上を修得 講師が准教授に昇格したため（26） （教員審査省略）
	スポーツ心理学概論	1前		2								兼1	
		1後											
	ストレスマネジメント	1後		2					1				
	心理療法論	1後		2								兼2	
	発達心理学	1後		2				1	1				
	スポーツ心理臨床学	2前		2						1			
	メンタルトレーニング論	2前		2						1			
人格心理学	2前		2					1					
人間関係論	2前		2					1					
生涯スポーツ論	1後		2								兼1		
スポーツ史	1後		2			1							
レクリエーション論	2前		2								兼1		
スポーツマネジメント論	2前		2			1							
スポーツマーケティング論	2後		2			1							
スポーツ政策論	2後		2								兼1		
発 展 科 目	機能解剖学Ⅰ	2前		2		1							
	機能解剖学Ⅱ	2後		2		1							
	生理学	2前		2							兼1		
	運動学	2後		2			1						
	救急処置法	2前		2		1		1			兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 発 展 教 育 科 目	スポーツ整形外科	2前		2							兼1	准教授の辞任により、兼任講師として 担当する(26)
	スポーツ内科学	2後		2							兼1	
	コンディショニング論	2前		2			1				兼1	
	コンディショニング演習	2前		2			1				兼3 兼2	
	テーピング演習	2前		2			1	1			兼1	准教授の辞任により、後任を公募中(26)
	スポーツ評価測定法	2前		2			1				兼1	
	健康運動実践論	2前		2							兼1	教授(兼任)が退職したため、後任を 公募中(26)
	健康運動指導論	2前		2							兼1	
	アスレティックトレーニング実習Ⅰ	2前		1				1			兼1	准教授の辞任により、後任を公募中(26)
	アスレティックトレーニング実習Ⅱ	2後		1				1			兼1	
	身体機能評価測定法	2後		2			1					
	身体機能評価測定法演習	2後		2			1	1				
	健康科学基礎演習	2後		2			1					准教授の辞任により、後任を公募中(26)
	フィットネス指導論演習	2後		2			1				兼1	
	リハビリテーション論	3前		2			1				兼1	准教授の辞任により、後任を公募中(26)
	リハビリテーション演習	3前		2				1			兼1	
	健康運動処方基礎演習	3前		2			1				兼1	
	健康運動処方応用演習	3後		2			1				兼1	
	障害者スポーツ論	3前		2							兼1	准教授の辞任により、後任を公募中 (26)
	障害者スポーツ論演習	3後		2							兼1	
	コーチング論	3後		2							兼1	
	トレーニング演習	3後		2			1				兼1	
	アスレティックリハビリテーション論	3後		2							兼1	准教授の辞任により、後任を公募中 (26)
	アスレティックトレーニング実習Ⅲ	3前		1			1	1			兼1	
	アスレティックトレーニング実習Ⅳ	3前		1			1				兼1	
	アスレティックトレーニング実習Ⅴ	3後		1			1	1			兼1	
	アスレティックトレーニング実習Ⅵ	3後		1			1				兼1	講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略)
	アスレティックトレーニング特論Ⅰ	4前		2		1	1				兼1	
	アスレティックトレーニング特論Ⅱ	4後		2		1	1	1			兼1	
		2前										
	心理臨床学	2後		2							兼2	授業効果を考慮し、開講時期を変更(26)
	応用スポーツ心理学	2後		2					1			
	スポーツカウンセリング論	3前		2							兼1	
	障害児心理学	3前		2				1				
	心理サポート論	3後		2				1				講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略)
	スポーツボランティア論	3後		2			1	1				
	心理臨床テスト論・基礎演習	3前		2			1	2				
	心理臨床テスト論・応用演習	3後		2			1	1				
							2					講師が准教授に昇格したため(26) (教員審査省略)
	カウンセリング技法論・演習	3後		2			1	1				
	夢イメージの臨床	3後		2							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講 師	助 教	助手		
専 門 教 育 科 目	スポーツの思想	2前		2		1						
	武道文化論	2後		2		1						
	安全教育学	2後		2							兼1	
	健康教育学	2後		2							兼1	
	生涯スポーツとレクリエーション	3前		2							兼1	
	スポーツビジネス戦略論	3後		2		1						
	スポーツと財務	3後		2							兼1	
	スポーツメディア論	3後		2							兼1	
	リサーチデザイン演習	3後		2							兼1	
	体育経営管理学	2・3・4前		2							兼1	
	学校保健	2・3・4前		2							兼1	
	心身マネジメントインターンシップ	2・3・4前・後		2		1						
	専門演習Ⅰ	3前	2			4	5 4	2 4		1		<div> <div></div> <div>准教授の辞任により、後任を公募中 (26)</div> <div></div> <div>講師が准教授に昇格したため (26)</div> <div>(教員審査省略)</div> </div>
	専門演習Ⅱ	3後	2			4	5 4	2 4		1		
	卒業研究Ⅰ	4前	2			4	5 4	2 4		1		
	卒業研究Ⅱ	4後	2			4	5 4	2 4		1		
教 職 科 目	教職概論	1前			2		1					
	学校と教育の歴史	2・3・4後			2						兼1	
	教育学概論	1前			2			1				
	教育心理学	2・3・4後			2						兼1	
	学習・発達論	2・3・4後			2						兼1	
	教育社会学	2・3・4後			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	教育制度論	2・3・4後			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を追加 (25) 教授（兼担）の辞任により、兼任講師として担当する (26)
	教育経営論	2・3・4前			2			1				
	教育課程編成論	2・3・4後			2			1			兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、担当者を変更 (25)
	保健体育科教育法Ⅰ	2前 3前			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次を変更 (25)
	保健体育科教育法Ⅱ	2後 3後			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次を変更 (25)
	保健体育科教育法Ⅲ	3前 3後			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次を変更 (25)
	保健体育科教育法Ⅳ	3・4後			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次を変更 (25)
	道徳教育指導論	2・3・4後			2						兼1	
	特別活動論	2・3・4後			2		1				兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、担当者を変更 (25) 教授（兼担）の辞任により、兼任講師として担当する (26)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職 科目	教育方法・技術論	2・3・4前			2						兼1	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、担当者を変更 (25)
	生徒・進路指導論	2・3・4前			2		1				兼1	
	教育相談の基礎	2・3・4後			2	1					兼1	
	教職実践演習（中・高）	4後			2			1			兼1	
	事前及び事後の指導	3・4通			1		1					
	教育実習Ⅰ	3・4通			2		1					
	教育実習Ⅱ	3・4通			2		1					
	教科又は教職に関する科目											文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目を削除 (25)
	教育時事問題演習	3通			2		1					
	介護等体験実習	3・4通			2		1	1				講師が准教授に昇格したため (26) (教員審査省略)
	体育実技（器械運動）	1・2・3前			1		1				兼1	授業効果を考慮、再考し開講時期を変更 (26)
	体育実技（陸上）	1・2・3前			1						兼1	
	体育実技（水泳）	1・2・3前			1						兼1	
		1・2・3前 1・2・3後										授業効果を考慮、再考し開講時期を変更 (26)
	体育実技（バレーボール）	1・2・3前 1・2・3後			1						兼1	授業効果を考慮し、開講時期を変更 (25)
		1・2・3前 1・2・3後										授業効果を考慮、再考し開講時期を変更 (26)
	体育実技（バスケットボール）	1・2・3前 1・2・3後			1						兼1	授業効果を考慮し、開講時期を変更 (25)
												兼担教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (26)
	体育実技（剣道）	1・2・3後			1	1						兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2
	体育実技（ダンス）	1・2・3前			1		1					
	体育実技（サッカー）	1・2・3・4前			1							
	体育実技（卓球）	1・2・3・4後			1							
	体育実技（バドミントン）	1・2・3・4前			1							
	体育実技（テニス）	1・2・3・4後			1							
	体育実技（柔道）	1・2・3・4前			1							
	体育実技（野外活動：スキー）	1・2・3・4後			1	1	1	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
24科目	125科目	36科目	185科目	24科目	125科目	35科目	184科目	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、授業科目数を変更 (25)
				[0]	[0]	[△1]	[△1]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	教育社会学	2	2・3・4後	教職科目	自由	文部科学省課程認定委員会からの意見に対応したため。代替措置無し。
2	教育時事問題演習	2	3通	教職科目	自由	
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

認可前の意見に対応し、科目を削除したため、学生への影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.01}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

<健康プロデュース学部 健康鍼灸学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 全 学 共 通 科 目	人間力セミナー	1通	2			2 3 5	4 5	1	1		教授の担当科目数軽減を考慮して、 担当教員数を変更 (25) 准教授の就任辞退により、教員を変 更 (25) (教員審査省略) 教授の担当科目数軽減を考慮して、 担当教員数を変更 (26) 助教が講師に昇格したため (26) (教員審査省略) 准教授の辞任により、担当者を変更 (26) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼5
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1								兼5
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1							兼5
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1							兼5
	体育講義	1前・後		2							兼1
		1前 未開講									
	体育実技A	1前		1							兼4
	体育実技B	1後		1							兼4
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1								兼1
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1								兼1
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2							兼1
	心理学	1前・後		2							兼2
											兼任講師の辞任により、担当者を変更 (26)
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2							兼1
	政治学	1前・後		2							兼1
											兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更 (26)
	経済学	1前・後		2							兼2
	社会学	1前・後		2			1				兼1
	教育学	1前・後		2							兼1
	数学	1前・後		2							兼2
	物理学	1前・後		2							兼1
	化学	1前・後		2							兼2
	生物学	1前・後		2							兼1
	統計学	1前・後		2							兼2
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2							兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
教 養 学 部 共 通 目	健康プロデュース概論	1前	2			1					兼5	教育課程の充実を図るため、担当者を追加 (25) 担当 藤田格（助教） （教員審査省略） 准教授の辞任により、教員数を変更 (26) 講師の担当科目数軽減を考慮して、担当教員数を変更（26） 准教授の辞任により、担当者を変更 (26) （教員審査省略）	
	コミュニケーションスキルズ	1通	1			1	+		+				
	教養セミナーⅠ	2前	1			1	1						
	教養セミナーⅡ	2後	1			1	1						
	人間と宗教	1・2前		2							兼2		
	人間とことば	1・2後		2							兼1		
		未開講											履修希望者がいなかったため (26)
	いのちの倫理	1前		2							兼3		履修希望者がいなかったため (25)
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1		
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1		
	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1		
											兼11 兼13		教授（兼任）及び准教授（兼任）の辞任により、教員数を変更 (26)
	食生活と健康	1後		2									
	いのちの科学	1後		2							兼1		
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1		1							
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1		1							
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	手話Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	手話Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	点字Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	点字Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	スポーツA	1・2前		1							兼4		
	スポーツB	1・2後		1							兼2		
	スポーツC	1・2前		1							兼3		
	スポーツD	1・2後		1							兼4		
ライフスポーツ	1・2・3・4後		1							兼5			
総合科目A	1・2後		2							兼1			
総合科目B	1・2後		2							兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	健康科学概論	1前		2							兼1	
	トレーニング概論	1前		2		1						
	身体運動文化論	2前		2							兼1	
		1前										
		1後										授業効果を考慮、再考し開講時期を変更(26)
	スポーツ心理学概論	1前		2							兼1	授業効果を考慮し、開講時期を変更(25)
												兼任教員の就任辞退により、平成25年度より担当者を変更(26)
												講師(兼担)の授業負担軽減を考慮し、平成26年度より担当者を変更(26)
	ストレスマネジメント	1後		2							兼1	
	メンタルトレーニング論	2前		2							兼1	
	トレーナー概論	1後		2							兼1	
	生活習慣病論	1後		2							兼1	教授(兼担)が退職したため、後任を公募中(26)
	健康スポーツ栄養学	2前		2							兼1	
	健康発育発達論	2後		2							兼1	
	健康管理学概論	2前		2							兼1	教授(兼担)の担当科目数軽減を考慮して、担当者を変更(26)
	スポーツ教育指導論	2前		2							兼1	
	フィットネス論	2前		2							兼1	
	スポーツ社会学	1前		2							兼1	
	スポーツマネジメント論	2前		2							兼1	
	障害児心理学	3前		2							兼1	
	心理サポート論	3後		2							兼1	
	救急処置法	2前		2							兼3	
	コンディショニング論	2前		2							兼1	准教授(兼担)の辞任により、兼任講師として担当する(26)
	コンディショニング演習	2前		2							兼3	
	スポーツ評価測定法	2前		2							兼2	
	身体機能評価測定法	2後		2							兼2	准教授(兼担)の辞任により、兼任講師として担当する(26)
テーピング演習	2前		2							兼2		
健康科学基礎演習	2後		2							兼1	准教授(兼担)の辞任により、兼任講師として担当する(26)	
トレーニング演習	3後		2							兼1		
健康運動処方基礎演習	3前		2							兼2		
健康運動処方応用演習	3後		2							兼2		
フィットネス指導論演習	2後		2							兼2		
障害者スポーツ論	3前		2							兼1		
アスレティックリハビリテーション論	3後		2							兼1		
身体機能評価測定法演習	2後		2							兼2		

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教		助 手	
専門 教育 科目	健康 運動 学	健康運動実践論	2前			2	1					兼1 教授（兼任）が退職したため、後任 を公募中(26)	
		健康運動指導論	2前			2							
		スポーツの思想	2前		2								兼1
		安全教育学	2後		2								兼1
		健康教育学	2後		2								兼1
		生涯スポーツとレクリエーション	3前		2								兼1
	基 礎 医 学	解剖学概論	1前	2			1					兼1	授業効果を考慮し、開講時期を変更(26)
		機能解剖学概論	1後	2			1					兼1	
		機能解剖学Ⅰ	2前	2			1					兼1	
		機能解剖学Ⅱ	2後		2		1					兼1	
		運動生理学概論	1前	2			1					兼1	
			2後									兼1	
		生理学	2前	2								兼1	
		運動学	2後	2								兼1	
		病態生理学	2後	2			1					兼1	
		解剖生理学実習	4前		1		1					兼1	
		衛生学	1後		2							兼1	
		公衆衛生学概論	3前	2								兼1	
		病理学	2後	2			1					兼1	
		一般臨床医学	3後	2								兼1	
		臨床医学総論	3後	2								兼1	
		内科学	3前	2								兼1	
		外科学概論	3前	2			1					兼1	
		外科学各論	3後	2			1					兼1	
	整形外科学概論	3前	2			1					兼1		
	整形外科学各論	3後	2			1					兼1		
リハビリテーション医学概論	3前	2								兼1			
リハビリテーション医学各論	3後		2							兼1			
鍼 灸 学	東洋医学の身体観	1前	2			+	1				教授の担当科目数軽減を考慮して、 担当者を変更（26） （教員審査省略）		
	東洋医学の病機弁証学	1後	2			1							
	経絡経穴学入門	1前	2				1						
	経絡経穴取穴実習	1後	1				1						
	経絡経穴の診断学	2前	2				1						
	経絡経穴の診断学実習	2前	1				1						
	選経選穴学の基礎	2後	2				1						
	東洋医学的鍼灸の診断学	2後	2			1							
	鍼灸症候学	2前	2			1							
	現代医学的鍼灸の診断学	4前	2				1						
	現代医学的鍼灸の検査・治療学	3後	2			1							
	介護福祉鍼灸学	4前		2			1						

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 鍼 灸 教 育 科 目	鍼灸理論	3前	2				1				<p>(基礎実習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)</p> <p>准教授の就任辞退により、担当教員 を変更(25)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>助教が講師に昇格したため(26)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>講師の担当科目数軽減を考慮して、 担当者を変更(26)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>准教授の就任辞退により、担当教員 を変更(25)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>助教が講師に昇格したため(26)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>(臨床実習Ⅰ・Ⅱ)</p> <p>准教授の就任辞退により、担当教員 を変更(25)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>助教が講師に昇格したため(26)</p> <p>(教員審査省略)</p> <p>教育課程を充実させるため、担当者を追加(26)</p> <p>(教員審査省略)</p>
	鍼灸経営学	4後		2			1				
	社会鍼灸学	3前	2				1				
	基礎実習Ⅰ	1前	1			1	1				
	基礎実習Ⅱ	1後	1			1	1	1	1		
	基礎実習Ⅲ	2前	2			1	1	1	1		
	基礎実習Ⅳ	2後	2				2		1		
	応用実習Ⅰ	3前	2			1	1				
	現代医学的鍼灸の検査・治療実習	3後	2			1	1				
	現代医学的鍼灸の診察実習	4前		2			1	1	1		
	臨床実習Ⅰ	4前	2				3	1	1		
	臨床実習Ⅱ	4後	2				3	1	1		
	応用実習Ⅱ	3後		2			1				

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 教育 科目	専門演習Ⅰ	3後	2			3	4 3	1	+		(専門演習Ⅰ・Ⅱ, 卒業研究Ⅰ・Ⅱ, セミナーⅠ(鍼灸学), セミナーⅡ(内科学)) 准教授の就任辞退により, 担当教員を変更(25) (教員審査省略) 助教が講師に昇格したため(26) (教員審査省略) 教育課程を充実させるため, 担当者を追加(26) (教員審査省略)
	専門演習Ⅱ	4前	2			3	4 3	1	+		
	卒業研究Ⅰ	4前		2		3	4 3	1	+		
	卒業研究Ⅱ	4後		2		3	4 3	1	+		
	セミナーⅠ(鍼灸学)	4前		2		3	4 3	1	+		
	セミナーⅡ(内科学)	4後		2		3	4 3	1	+		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
49科目	96科目	2科目	147科目	49科目	96科目	2科目	147科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	<table border="1"><tr><td>0.00</td></tr></table>	0.00
0.00			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

<健康プロデュース学部 健康柔道整復学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 学 科 目	人間力セミナー	1通	2			3 2 3	1	2 1	4		教授の就任辞退により、担当教員数 を変更(25) 准教授の辞任により、担当教員数 を変更(26) 教育課程を充実させるため、担当者 を追加(26) (教員審査省略)
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼5
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1								兼5
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1							兼5
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1							兼5
	体育講義	1前・後		2							兼1
	体育実技A	1前		1							兼4
	体育実技B	1後		1							兼4
	情報機器の操作Ⅰ	1前	1						1		
	情報機器の操作Ⅱ	1後	1						1		
	キャリア開発論Ⅰ	1後		2							兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2							兼1
	哲学	1前・後		2							兼1
	文学	1前・後		2							兼1
	歴史学	1前・後		2							兼1
	心理学	1前・後		2							兼2 兼任講師の辞任により、担当者を変更(26)
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2							兼1
	政治学	1前・後		2							兼1 兼任教員の授業負担を考慮し、担当者を変更(26)
	経済学	1前・後		2							兼2 兼1 准教授(兼担)の辞任により、教員 数を変更(26)
	社会学	1前・後		2							兼2
	教育学	1前・後		2							兼1
	数学	1前・後		2							兼2
	物理学	1前・後		2							兼1
	化学	1前・後		2							兼2
	生物学	1前・後		2							兼1
	統計学	1前・後		2							兼2
	環境学	1前・後		2							兼1
	国際理解	1前・後		2							兼1
	ボランティア活動論	1前・後		2							兼1

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教 養 学 部 共 通 科 目	健康プロデュース概論	1前	2			1					兼5	教授（兼担）及び准教授（兼担）の 辞任により、教員数を変更(26)	
	コミュニケーションスキルズ	1通	1			1			1				
	教養セミナーⅠ	2前	1			1				1			
	教養セミナーⅡ	2後	1			1				1			
	人間と宗教	1・2前		2							兼2		
	人間とことば	1・2後		2							兼1		
	いのちの倫理	1前		2							兼3		
	現代社会とメディア	1・2後		2							兼1		
	人間のコミュニケーション	1・2前・後		2							兼1		
	ヒューマンウォッチング	1・2後		2							兼1		
											兼11 兼12		
	食生活と健康	1後		2									
	いのちの科学	1後		2							兼1		
	ドイツ語Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	ドイツ語Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	フランス語Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	フランス語Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1		
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1		
	手話Ⅰ	1・2前		1							兼1		
手話Ⅱ	1・2後		1							兼1			
点字Ⅰ	1・2前		1							兼1			
点字Ⅱ	1・2後		1							兼1			
	スポーツA	1・2前		1							兼4		
	スポーツB	1・2後		1							兼2		
	スポーツC	1・2前		1							兼3		
	スポーツD	1・2後		1							兼3		
	ライフスポーツ	1・2・3・4後		1	1						兼4		
	総合科目A	1・2後		2							兼1		
	総合科目B	1・2後		2							兼1		
専 門 基 礎 医 学 科 目	解剖学概論	1前	2			1					兼1	授業効果を考慮し、開講時期を変更(26)	
	機能解剖学概論	1後	2			1					兼1		
	機能解剖学Ⅰ	2前	2			1					兼1		
	機能解剖学Ⅱ	2後	2			1					兼1		
	運動生理学概論	1前	2								兼1		
		2後											
	生理学	2前	2								兼1		
	運動学	2後	2								兼1		
	病態生理学	2後	2								兼1		
	解剖生理学実習	4前	1			1					兼1		
	衛生学	1後	2								兼1		
	公衆衛生学概論	3前	2								兼1		
	病理学	2後	2								兼1		
	一般臨床医学	3後	2			1					兼1	教授の就任辞退により、後任の専任教員として就任したため(25)	
											(教員審査省略)		
	臨床医学総論	3後		2	1								

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 基 礎 医 学 科 目	内科学	3前	2			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 教授の就任辞退により、後任の専任教員として就任したため(25) (教員審査省略)
	外科学概論	3前	2								
	外科学各論	3後	2								
	整形外科概論	3前	2								
	整形外科各論	3後	2								
	リハビリテーション医学概論	3前	2								
	リハビリテーション医学各論	3後	2								
	医学史	2前		2							
	生命科学	2前	2			1					
	発生学	2後		2		1					
専 門 教 育 科 目	鑑別診断学	3前		2		1					兼1 教授の就任辞退により、後任の専任教員として就任したため(25) (教員審査省略)
	画像診断学	3後		2		1					
	基礎柔道整復学Ⅰ（総論）	1後	2			1		1			
	基礎柔道整復学Ⅱ（骨折）	2前	2						1		
	基礎柔道整復学Ⅲ（脱臼）	2前	2						1		
	基礎柔道整復学Ⅳ（捻挫）	2前	2						1		
	基礎柔道整復学Ⅴ（軟部組織）	1前	2				1				
	臨床柔道整復学Ⅰ（骨折1）	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅱ（骨折2）	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅲ（脱臼）	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅳ（捻挫）	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅴ（軟部組織1）	2後	2						1		
	臨床柔道整復学Ⅵ（軟部組織2）	3後	2				1				
	臨床柔道整復学Ⅶ（認定実技）	4前	2						1		
	関係法規	4前	2						1		
健 康 運 動 学	トレーニング概論	未開講 1前		2							兼1 兼1 兼任教員の就任辞退により、平成25年度より担当者を変更(26) 講師の授業負担軽減を考慮し、平成26年度より担当者を変更(26) 兼1 兼2 兼1
	スポーツ心理学概論	1後		2							
	健康管理学概論	2前		2		1					
	健康発育発達論	2後		2							
	生涯スポーツとレクリエーション	3前		2		1					
	救急処置法	3後	2			1					
	トレーニング演習	3前		2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目 総 合 実 習	専門演習Ⅰ	3前	2			1	4	2	2		准教授の辞任により、担当教員数を変更(26) 教育課程を充実させるため、担当者を追加(26) (教員審査省略)
	専門演習Ⅱ	3後	2			1	4	4	2		
	卒業研究Ⅰ	4前		2		1		4	1		
	卒業研究Ⅱ	4後		2		1		4	1		
	柔道整復実技Ⅰ	1通 1前	2			1			3 4		教育課程の充実を図るため、開講時期を変更及び担当者を追加(25) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、開講時期を変更及び担当者を追加(25) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、担当者を追加(26) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、担当者を追加(26) (教員審査省略) 教育課程の充実を図るため、担当者を追加(25) 教育課程の充実を図るため、担当者を追加(25) 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	柔道整復実技Ⅱ	1通 1後	2			1			3 4		
	柔道整復実技Ⅲ	3前	2					2 4	1		
	柔道整復実技Ⅳ	3後	2					1	1		
	柔道整復実技Ⅴ	4前	2					1	2		
	柔道実技Ⅰ	1前	1						1		
	柔道実技Ⅱ	1後	1						1		
	柔道実技Ⅲ	2前	1						1		
	柔道実技Ⅳ	2後	1						1		
	柔道実技Ⅴ	3前		1					1		
	柔道実技Ⅵ	3後		1					1		
	臨床実習Ⅰ	3後	2						3		
	臨床実習Ⅱ	4前	2						3		
	臨床セミナーⅠ	4前			2	2		2 4			教育課程の充実を図るため、担当者を追加(26) (教員審査省略)
	臨床セミナーⅡ	4後			2	2		4			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
57科目	64科目	2科目	123科目	57科目	64科目	2科目	123科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

（注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	<table border="1"><tr><td>0.00</td></tr></table>	0.00
0.00			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	63,680.25 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	70,972.15 ㎡	常葉学園中・高等学校と 共用			
	運動場用地	172,391.42 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	172,391.42 ㎡	浜松市からの借地 2891.00㎡含む (20)			
	小 計	236,071.67 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	243,363.57 ㎡				
	そ の 他	128,225.77 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	128,225.77 ㎡				
	合 計	364,297.44 ㎡	1,126.28 ㎡	6,165.62 ㎡	371,589.34 ㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		95,580.46 ㎡ (91,586.52 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	7,829.91 ㎡ (2,990.84 ㎡)	103,410.37 ㎡ (94,577.36 ㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		147 室	86 室	161 室	26 室 (補助職員 2 人)	2 室 (補助職員 0 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		健康プロデュース学部			65 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	浜松キャンパス全体 図書・雑誌等増加のため (26)	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点					
	健康プロデュース学部	171,261 [35,890] (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (32 [24]) (29 [24])	4,847 (5,171) (4,847)	7,880 (7,880)	180 (180)		
	計	171,261 [35,890] (176,149 [37,993]) (171,261 [35,890])	2,504 [420] (2,758 [457]) (-2,504 [420])	29 [24] (32 [24]) (29 [24])	4,847 (5,171) (4,847)	7,880 (7,880)	180 (180)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		4,584.39 ㎡		795		491,101			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		8,226.67 ㎡		ハンドボールコート 1 面		野球場 1 面			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当り 研究費等		350 千円	350 千円	図書購入費	— 千円	7,000 千円	7,000 千円
		共 同 研 究 費 等		2,000 千円	2,000 千円	設備購入費	— 千円	5,000 千円	5,000 千円
	学生 1 人 当り 納付金	学 科	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		健康栄養学科	1,290千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円	
		こども健康学科	1,210千円	1,010千円	1,010千円	1,010千円	— 千円	— 千円	
		心身マネジメント学科	1,240千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	— 千円	— 千円	
		健康鍼灸学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円	
	健康柔道整復学科	1,570千円	1,570千円	1,570千円	1,570千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・寄付金収入・雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 26 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	常 葉 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
教育学部	年	人	年次	人		倍		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
初等教育課程	4	110	—	440	学士 (教育)	1.21	昭和55	
生涯学習学科	4	80	3-5	310	学士 (教育)	1.34	平成10	平成24年度入学定員変更 60人→80人 平成25年度編入定員変更 10人→5人
心理教育学科	4	80	3-5	310	学士 (教育)	1.22	平成16	平成24年度入学定員変更 60人→80人 平成25年度編入定員変更 10人→5人
外国語学部						1.00		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
英米語学科	4	100	3-5	410	学士 (外国語)	1.07	昭和59	平成25年度編入定員変更 10人→5人
グローバルコミュニケーション学科	4	70	3-5	290	学士 (外国語)	0.92	平成16	平成25年度編入定員変更 10人→5人
造形学部						1.16		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
造形学科	4	80	3-5	330	学士 (造形)	1.16	平成14	
法学部						1.18		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
法律学科	4	160	—	320	学士 (法学)	1.18	平成25	
健康科学部						1.10		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
看護学科	4	80	—	160	学士 (看護学)	1.00	平成25	
静岡理学療法学科	4	60	—	120	学士 (理学療法学)	1.22	平成25	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7番23号
経営学部						0.86		
経営学科	4	300	3-20	600	学士 (経営学)	0.86	平成25	静岡県浜松市北区都田町1230番地 静岡県富士市大淵325番地 静岡県浜松市北区都田町1230番地
健康フロンティア学部						1.05		
健康栄養学科	4	80	3-5	160	学士 (栄養学)	1.15	平成25	
こども健康学科	4	50	3-5	100	学士 (こども学)	1.08	平成25	
心身マネジメント学科	4	110	3-5	220	学士 (健康学)	1.06	平成25	
健康鍼灸学科	4	30	—	60	学士 (鍼灸学)	0.73	平成25	
健康柔道整復学科	4	30	—	60	学士 (柔道整復学)	1.03	平成25	
保健医療学部						1.04		静岡県浜松市北区都田町1230番地
理学療法学科	4	40	—	80	学士 (理学療法学)	1.11	平成25	
作業療法学科	4	40	—	80	学士 (作業療法学)	0.97	平成25	
社会環境学部						0.98		静岡県富士市大淵325番地
社会環境学科	4	100	3-5	200	学士 (社会環境学)	0.98	平成25	
保育学部						1.14		静岡県富士市大淵325番地
保育学科	4	80	3-5	160	学士 (教育学)	1.14	平成25	
大学院								
国際言語文化研究科						0.12		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.00	平成 8	
国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.25	平成 8	
健康科学研究科						0.86		
健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.40	平成 25	静岡県浜松市北区都田町1230番地
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	1.10	平成 25	静岡県浜松市東区半田山二丁目24番3号
環境防災研究科						0.10		静岡県富士市大淵325番地
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.10	平成 25	
初等教育高度実践研究科						0.80		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
(教職大学院)	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.80	平成 20	
留学生別科	1	20	—	20		0.45	平成 25	静岡県浜松市北区都田町1230番地

大 学 の 名 称									備 考
浜 松 大 学									
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康フロンティア学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県浜松市北区都田町 1230番地	平成25年度より学生募集停止
健康栄養学科	4	—	—	—	学士 (健康栄養学)	—	平成17		
こども健康学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
心身マネジメント学科	4	—	—	—	学士 (健康学)	—	平成17		
健康鍼灸学科	4	—	—	—	学士 (鍼灸学)	—	平成22		
健康柔道整復学科	4	—	—	—	学士 (柔道整復学)	—	平成22		
ビジネスデザイン学部						—		静岡県浜松市北区都田町 1230番地	平成25年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	—	—	学士 (経営情報学)	—	平成19		
サービスと経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成19		
保健医療学部						—		静岡県浜松市北区都田町 1230番地	平成25年度より学生募集停止
理学療法学科	4	—	—	—	学士 (理学療法学)	—	平成21		
作業療法学科	4	—	—	—	学士 (作業療法学)	—	平成21		
大学院									
経営学研究科						0.13		静岡県浜松市北区都田町 1230番地	
経営学専攻	2	15	—	30	修士 (経営学)	0.13	平成8		
健康科学研究科						—			平成25年度より学生募集停止
臨床心理学専攻	2	—	—	—	修士 (臨床心理学)	—	平成21	静岡県浜松市東区半田山二 丁目24番3号	
大 学 の 名 称									備 考
富 士 常 葉 大 学									
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合経営学部	年	人	年次人	人		倍		静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
総合経営学科	4	—	—	—	学士 (総合経営学)	—	平成12		
社会環境学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
社会環境学科	4	—	—	—	学士 (社会環境学)	—	平成22		
保育学部								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
保育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18		
環境防災研究科								静岡県富士市大淵325番地	平成25年度より学生募集停止
環境防災専攻	2	—	—	—	修士 (環境防災)	—	平成18		廃止手続き中
大 学 の 名 称									備 考
常 葉 大 学 短 期 大 学 部									
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
日本語日本文学科	2	80	—	160	短期大学士 (文学)	0.65	昭和41	静岡県静岡市葵区瀬名二丁 目2番1号	
保 育 科	2	200	—	400	短期大学士 (保育)	1.06	昭和41		
音 楽 科	2	55	—	110	短期大学士 (音楽)	0.63	昭和43		
英語英文科	2	80	—	160	短期大学士 (英語英文学)	0.49	昭和47		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等
〈共通〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 3大学を統合するスケール メリットや学部等の多様性、 総合大学としての利点をどの ように活かしていくのかを開 設時までに具体的な計画を策 定し、着実に実行すること。	設置認可申請時に提示した 『常葉大学の使命と教育のあ り方—理念と実践の一体化に よる統合効果を求めて—』の 4つの目的（統合効果とは、 「教育の質保証」、理念と実 践による統合効果の発現、統 合効果の具体策の提示、真の 統合効果の発現）を踏まえ 「統合効果の具体的活用計 画」について検討した。 1. 「統合効果」を定義し、 その効果活用に不可欠な前 提、「基本要件」の周知徹底 の必要性を確認した。 2. 大学運営をひとつのシス テムとして捉え、このシス テムが、統合効果活用の中核的 機能を果たす。「一体化戦 略」「発展戦略」「社会化戦 略」を「三理念・三戦略・三 位一体的運用の原則」により 運営することで、所期の目標 を達成していく。 3. 具体的活用計画を検討 し、3つの提案を出した。 (1)「一体化戦略」では、「強 い大学づくりの司令塔を築 く」ために、新たな大学運営 組織と教員人事システムの構 築と運用。 (2)「発展戦略」では、「教育 力ある大学づくり」のため に、入学センターの設置とD P・AP・CPと整合したカ リキュラムの改善。 (3)「社会化戦略」では、「創 造的人材育成を目指す大学づ くり」を主目的とする新たな 社会貢献のあり方。 4. 常葉大学が地域社会に対 して担うべき4つの使命を明 らかにした。 (1)地域社会の人的な基盤を支 え、地元経済の牽引者にな る。 (2)人々の繋がりを強め、地域 コミュニティの復活に貢献す る。 (3)多様な課題に取り組める人材 を生み出し、21世紀知識基盤 社会に寄与する。 (4)大学改革を進め、教育面で 地域改革のプロモーターにな る。 以上により、新生・常葉大学 は3大学統合を機に大学機能を 強化し、地域社会の先頭に 立って行動し、その存在価値 を高める。【詳細は別紙資料 1】(25)	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)		上記計画の内、(1)一体化戦略の具体的な取組みとして、教員の任用及び昇任に関する規程を制定し、これにより運用している。また、(2)発展戦略の具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。(3)については、COC事業への申請を機に、地域社会に対して大学が何ができるかを全学部において検討した。今後も静岡県、静岡市、浜松市、富士市等と連携を深めていく。(26)	
	2. 大学統合の第二段階（中・長期的対策）について、開学時までに完成年度までの4年間の計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。	未履行。(25) 法人本部企画部及び大学本部学長室により、学部単位で意見交換を行っている。 また、法人本部と大学が一体となった組織『大学改革推進事務局』を立ち上げた。平成25年度には、3回の会議を開催し、各キャンパス・学部における大学統合後の課題を中心に検討を進めている。具体的には、経営学部の1学科2キャンパス制の運営状況を検証し、類似学部のあり方について検討している。 また、大学統合時には、着手しなかった静岡キャンパスの学部再編についても検討を行っている。(26)	平成24年9月に、大学統合の第二段階（中・長期的対策）について検討を行う『大学統合第2段階プロジェクトチーム』を法人本部内に結成し、今後の計画について検討を重ねてきている。この検討を受け継ぐ為、平成25年4月の常葉大学開学に合わせ、法人本部と大学が一体となって組織された『大学改革推進事務局』を設置した。この大学改革推進事務局を中心に4年間の計画を作成していく。(25) 静岡キャンパスの学部等を含め、完成年度以降の学部等の再編計画について検討を続ける。(26)
	3. 同様の学部・学科が併存していることで受験生等が混乱する懸念があることから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解できるよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映させること。	平成24年4月に設立した『入学センター』を中心に、出版物やHP等を活用したPR及び説明会等により、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。 また、大学改革推進事務局を中心に大学統合の第二段階として、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に再編し、教育課程に反映させていく。(25) 前年度と同様に、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。 また、各学部・学科の教育課程がよりわかりやすく説明できるように、全学でカリキュラムマップの作成等にも着手している。(26)	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	<p>4. 全学部統一入試を導入することについて、同一試験問題で入試を行うことと学部学科のアドミッションポリシーとの関係を学生等に分かりやすく整理するとともに、分野が異なる学部学科を併願することによる目的意識の低下等の対応策を明確にし、着実に実行すること。</p>	<p>受験生の経済的負担の軽減を図り、希望する学修内容や目指す将来に合わせて進路選択の幅を拡げることが目的に、複数学部・学科を併願できる入学試験を実施した。進路選択の幅が、目的意識の低下とならないように入試ガイド等において、大学での希望する学修や身につくスキルごとに併願パターンを提示し、闇雲な併願に陥らない様に配慮してきた。同様に、学部学科のAPを明確に示すと共に、受験生が目的に合わせた受験が出来る様に、推奨する併願パターンを示し、適切な受験を案内してきた。今後も受験生の混乱を招かない策の検討を続ける。(25)</p> <p>前年度の対応に加え、類似学部を比較できる内容を盛り込んだパンフレットを発行し、適切な受験が出来るように説明を行っている。受験生の目的と関連のない学部・学科の併願をしている受験生はほとんど無く、目的意識をもって出願していることが推察出来る(26)</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設置計画履行状況 調査時 (26年2月)</p>	<p>○3大学を統合するメリットや学部等の多様性、総合大学としての利点をどのように活かしていくのが、必ずしも明確でないことから、具体的な改革プラン（アクションプラン）について、統合の効果とは何かを含め、具体的な到達目標を設定し、開設時の計画を着実に実行すること。</p>	<p>設置認可申請時に提示した『常葉大学の使命と教育のあり方—理念と実践の一体化による統合効果を求めて—』の4つの目的（統合効果とは、「教育の質保証」、理念と実践による統合効果の発現、統合効果の具体策の提示、真の統合効果の発現）を踏まえ「統合効果の具体的活用計画」について検討した。</p> <p>1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。</p> <p>2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」を「三理念・三戦略・三位一体的運用の原則」により運営することで、所期の目標を達成していく。</p> <p>3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案を出した。</p> <p>(1)「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。</p> <p>(2)「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とD・P・A・P・C・Pと整合したカリキュラムの改善。</p> <p>(3)「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。</p> <p>4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。</p> <p>(1)地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引者になる。</p> <p>(2)人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。</p> <p>(3)多様な課題に取組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。</p> <p>(4)大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。</p> <p>以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の先頭に立って行動し、その存在価値を高める。</p> <p>上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。</p>	<p>「統合効果の具体的活用計画」に基づき計画を進めていく。</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 (26年2月)	○大学統合の第二段階（中・長期対策）について、以下の点を踏まえて、学長のリーダーシップのもと早急に計画を具体化し、その計画を着実に実行すること。		
	（１）事務組織について、全学共同の組織（部長会等）を設置しているが、実質的には各キャンパスの各部局ごとに依然として行われている。どこの仕組みを統合すべきで、どこの仕組みを部局ごとにするのかマスタープランを明確にすること。	部長会は統合後における大学の最高意思決定機関として位置づけ、これまで32回開催し、大学運営の基本的な事項を決定している。なお、事務組織については、大学本部に各部署の全学担当者を配置し、調整を図っている。浜松及び富士のキャンパスには、浜松大学及び富士常葉大学の学生が在籍している為、在学生の学年進行に合わせて、随時調整を図っている。	現在、各キャンパス単位で行われている業務の中で、今後全学で統一していかなければならない点については、全学担当者を中心に調整・改善を行っていく。
	（２）統合に関して、現状分析や何を変えなくてはいいのかという問題分析が不十分であり、特にキャンパス間の情報共有が行われていないと思われるため改善すること。	学長が招集する部長会及び全学で組織される19の各種委員会を大学統合に合わせて設置した。この部長会及び委員会等を中心に問題分析し、随時、情報共有・改善を行っている。	今後も部長会及び各種委員会（全学組織）等を中心に問題分析し、随時、情報共有・改善を行っていく。
	（３）FD・SDについて、現状分析を十分に行い、解決すべき課題を明確にすることで、効果が十分に上がるよう努めること。	平成25年度においては、各学部やキャンパス単位で行ったFD・SD活動に加えて、常葉大学の課題に関する共通のテーマによるFD・SD活動を全学単位で2回実施した。今年度のテーマは、「カリキュラム改善講習会」及び「シラバス作成講習会」として、カリキュラム改善の先進事例を学び、学生の学習をより促進させるシラバスの設計方法や学習評価等に全学で取り組んだ。	今後も各学部や部署の特性に合わせて個別で行うものと全学で行うものを区分けして実施していく。
	（４）学生から、チーム医療を目的とした各種医療系学部の連携を求める声もあり、一方では各種医療系学部の違いが不明確との意見もあったことを踏まえ、大学として統合の方向性をどのようにするのか十分に検討すること。	各学部・学科の特徴に加えて、2キャンパス制の是非や地域からのニーズ、学生の入学状況等を勘案しながら、大学統合の第二段階（中・長期対策）について検討を行っている。	平成24年9月に、大学統合の第二段階（中・長期的対策）について検討を行う『大学統合第2段階プロジェクトチーム』を法人本部内に結成し、今後の計画について検討を重ねてきている。この検討を受け継ぐ為、平成25年4月の常葉大学開学に合わせ、法人本部と大学が一体となって組織された『大学改革推進事務局』を設置した。この大学改革推進事務局を中心に4年間の計画を作成していく。

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (26年2月)	○同様の学部・学科が併存していることで、学生が相違を十分に理解しているとは見受けられないことから、理念や特色、地域性等を整理し、受験生等がその相違を理解出来るよう適切に周知すること。また、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に組織し、又は教育課程に反映すること。	平成24年4月に設立した『入学センター』を中心に、出版物やHP等を活用したPR及び説明会等により、学部・学科の理念や特色、地域性等について受験生等がその相違を理解できるよう丁寧に周知を図っている。	平成24年9月に、大学統合の第二段階（中・長期的対策）について検討を行う『大学統合第2段階プロジェクトチーム』を法人本部内に結成し、今後の計画について検討を重ねてきた。この検討を受け継ぐ為、平成25年4月の常葉大学開学に合わせ、法人本部と大学が一体となって組織された『大学改革推進事務局』を設置した。この大学改革推進事務局を中心に4年間の計画を作成していく。また、大学統合の第二段階として、設置の理念・目的や学部・学科名称を再検証し、その結果を基に学部・学科を適切に再編し、教育課程に反映させていく。
	○教育学部初等教育課程の入学定員超過の是正に努めること。	入学手続き状況や昨年度の歩留り率などを考慮して適切な入学者数の受入れが出来るように努めている。平成26年度は、入学定員110名に対して入学者127名であった。（定員超過率1.15）	教育学部初等教育課程の入学定員に合わせた入学生の受入れを行う。
	○常葉大学短期大学部日本語日本文学科、英語英文科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	オープンキャンパス、学科の体験ツアー、積極的な高校訪問等を通じて志願者数の増加に努めた。さらに言葉と文化に関する授業内容および資格取得に関する授業内容の充実を図ることを目的としたカリキュラム変更を平成27年度から実施することとした。	日本語日本文学科及び英語英文科の再編については、短大部内で「学科見直し等検討委員会」において検討しているほか、常葉大学10学部（特に瀬名キャンパス）とのスケールメリットを活かした改組という視点も持ちながら、常葉大学学長室・法人本部などとも連携しつつ、短大部の学科構成について検討している。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

〈健康プロデュース学部健康栄養学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 実習期間中に開講される他の科目を欠席することが前提の時間割となっているため、学習時間確保の重要性を鑑みて、実習時期を適切に見直すこと。また、やむを得ず授業を欠席する学生に対する補講授業等の支援体制を充実させること。	<p>実習期間中に開講される他の科目を欠席することが前提の時間割の一部となっていた「臨地実習Ⅰ（給食の運営）・3年次 1単位」及び「臨地実習Ⅳ（公衆栄養）・4年次 1単位」の実習期間を受け入れ施設側と新たに調整を行い、今後、臨地実習は、いずれも他の授業と重ならない時期に実施することにした。</p> <p>なお、平成25年度の実習期間は、「臨地実習Ⅰ（給食の運営）」8月6日（火）～9月14日（土）、臨地実習Ⅳ（公衆栄養）8月19日（月）～8月30日（金）、9月2日（月）～9月13日（金）である。（25）</p> <p>履行済み（26）</p>	

〈健康プロデュース学部こども健康学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (25年4月)</p>	<p>1：こども健康学科という学科名称の教育課程や養成する人材像等との関係が分かりにくいいため、学科名称を再考するとともに、受験生に誤解が生じないよう教育内容や取得可能資格等を適切に周知すること。</p>	<p>未履行。(25)</p> <p>25年度は幼稚園教員養成課程及び保育士養成課程を持つ学科として地域にさらに浸透し、順調に受験者数を伸ばしている (26)</p>	<p>保育系学科の改編・整理は地域需要の状況に応じて再検討を進めていく計画であるので、地域社会が求める人材像の考察と、それらを養成するにふさわしい教育課程及びそれを的確に表現する学科名称に変更するための再考作業に取り掛かることを今後の中長期的対応とする。</p> <p>具体的には、保育を柱としつつ、地域重要に応じた多様な人材養成を可能にするコース制導入を含む検討を開始し、完成年度までに学科名称再考の結論を出すこととする。</p> <p>また受験生に対しては、教育内容及び取得可能資格を25年度以降のHPや大学案内広報誌、オープンキャンパスや地域貢献行事、高校訪問等により適切に周知していく。</p> <p>(25)</p> <p>常葉大学全体で各学科に教育コーディネーターを置き、DPに直結したカリキュラム検証を始めたところである。子ども・子育て新システムに基づく保育教諭需要の高まりを受け、地域ニーズに即した人材育成をさらに充実させること、及び学科が所属すべき学部単位の再編計画についての全学的な可能性の中で、26年度も将来的な学科名称変更を含む教育課程の見直し作業を進め、今後も適切な広報活動を継続していく。</p> <p>(26)</p>

〈健康プロデュース学部心身マネジメント学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 心身マネジメント学科という学科名称と体育学を主眼とした教育課程及び養成する人材像等との関係が分かりにくいため、学科名称（英語表記を含む）を再考するとともに、受験生に誤解が生じないよう教育内容や取得可能資格等を適切に周知すること。	<p>受験生に対する教育内容や取得可能資格等の周知については、これまでも大学案内・リーフレット・ホームページなどを利用して教育内容を紹介し、取得可能な資格とそのための履修科目・単位数を示してきた。（25）</p> <p>平成25年度に引き続き、受験生に対し、大学案内、ホームページなどを通じて、教育内容、養成する人材像などをわかりやすく紹介している。また、カリキュラムをわかりやすく示したカリキュラムマップを作成し、発信してきた。学部、学科の名称と教育課程、養成する人材像との関係が受験生などにも概ね認知されてきたと考えている。その根拠は、受験生の増加、受験倍率の上昇、ボーダーラインの上昇などの結果から窺える。（26）</p>	<p>学科名称にある「マネジメント」は、人間を総合的に捉える上で必要な「身体」と「心理」の両領域の学びを統合（integrate）していくための能力を表現し、さらに統合した学びを社会の中に融合し、実践的に活かす役割を果たすための能力を表現したものである。</p> <p>今後においても、学科の教育課程及び養成する人材像が受験生をはじめとする社会一般に理解されているのか、学生募集状況などを判断材料としながら継続して検証した上で、学科名称の再考について検討していく。（25）</p> <p>平成25年度、26年度の学生募集状況は、概ね堅調である。よって、社会、地域、受験生、高校の教員、保護者などの認知度は、確実に上がってきていると思われる。次年度以降も、慎重に推移を検証しながら的確な周知を図っていく。また、現在、全学的なカリキュラム改善の取り組みが為されているため、これと連動させて更に整理、発展させた具体的イメージの掴みやすいカリキュラムマップを作成し、今後はこれも活用しながら周知していく。（26）</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>2. 多様な資格取得（受験資格取得含む）が可能であるが、必要科目が不明確であるため、複数の資格取得を希望した学生が必要な取得科目・単位について、履修モデル等を用いて、具体的且つ正確な情報を学生に提供すること。</p>	<p>本学科では教育職員免許状（保健体育）をはじめ、多様な資格取得（受験資格を含む）が可能であるが、教育職員免許状を除くほとんどの資格は卒業要件単位数内で取得可能である。それらは、年度当初のガイダンス及び履修指導において、シラバスに加えてガイダンス資料『資格の手引き』を配付し、資格ごとにどの科目を何単位修得する必要があるか、細かい指導を行っている。</p> <p>教育職員免許状については、「教育職員免許状オリエンテーション」や教職ガイダンスで資料を配付し、履修指導を行っている。また、複数の資格取得を目指す学生についても、関係資料を用いながら履修相談を行っている。</p> <p>さらに、いくつもの資格が同時に取得できるかのような誤解が生じないように、複数取得が可能な資格、複数取得が困難な資格等について、資格ごとに必要とする履修科目の一覧を作成するなど周知の方法を工夫した。（25）</p> <p>履行済み（26）</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>3. 「身体」「心理」を主とした教育課程であることが、不明瞭であることから、履修指導において領域と必修科目の関係を含めた教育課程の意図が学生に十分理解できるよう配慮すること</p>	<p>本学科では、認可申請時にご指導いただいた内容も踏まえ、人々の健康を考える上で必要な人間の「身体」と「心理」の領域について学びを深め、その学びを中核として人々の健康やそれを土台とした体育、スポーツの領域を専門とする教育課程を用意している。また、それを我々が生きる「社会」の学びで補完することによって、実践的に健康やスポーツを考える学問へと結びつけ、資格取得にも対応している。</p> <p>そのため、下級学年においては、「基幹科目」のうちの必修科目14単位として、「身体」「心理」を中心に、その他、スポーツ、健康、体育に係わる文化など、「社会」の領域で学ぶべき科目を位置づけた。また、同じく「基幹科目」の選択必修も、「身体」「心理」からそれぞれ8単位とし、その他、文化、社会などの領域からは6単位とすることで、カリキュラムにおける柱を示し、学生に教育課程の意図が理解できるように履修指導を行っている。(25)</p> <p>前年度に引き続き、平成26年度も1年、2年の下級学年のみであり、基本的に前年度の履修指導を継続している。(26)</p>	<p>上級学年においては、下級学年の学習を基盤として「身体」系（アスレティックトレーナーや健康運動指導士など）を目指す学生が修得したほうがよい科目群、「心理」系を目指す学生が修得したほうがよい科目群、教職課程（保健体育教員）を目指す学生が修得すべき科目群などを履修モデルによって示し、学生の履修指導を行っていく。(25)</p> <p>平成26年度は、1年、2年の下級学年しか在籍していないが、今年度も次年度以降の上級学年に進んだ後の単位修得なども念頭に置きながら履修指導を行っている。履修指導の際には、前年度のものをより発展させ、わかりやすいイメージに示した履修モデルを用いて指導している。今後、上級学年に進んだ後も、こうした履修指導で対応していく。(26)</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>4. 学部長や学科長については役職者としての職務負担があることから、担当授業負担の軽減について配慮すること</p>	<p>未履行。(25)</p> <p>平成26年度は、前年度の実施計画に示したものの内、①について実施した。学部長、学科長ともに、人間力セミナー及び浜松大学（平成25年度より学生募集停止）の担当科目などを外したことにより、担当授業負担の軽減を図った。 (26)</p>	<p>平成26年度より、学部長、学科長の授業負担軽減のため、まずは専門科目群を除く、一般教養科目群から担当を軽減し、学部、学科運営を円滑に進める改善を図る。</p> <p>①平成26年度以降、人間力セミナーの担当を外す。 ②平成26年度以降、教職課程認定などで申請している科目を除く一般教養科目の担当を外す。 ③上記①、②で軽減が十分改善ができない場合は、専門科目の一部についても、兼任教員、専任教員の補充などを検討していく。 (25)</p> <p>②、③の事項の未履行分を解消するためには、今後新たな人的補充が必要であるが、これについては、現段階では解決できていない為、次年度以降、さらに検討を進めていく。(26)</p>

〈健康プロデュース学部健康鍼灸学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 「経絡経穴の診断学」及び「経絡経穴の診断学実習」の教科書について、依然として幅広い内容を教授する教科書となっていないため改めること。	<p>両科目では、初学者に受け入れられ易い運動学的な経絡・経筋診断技法を足がかりとして、気血津液・臓腑の状態を反映するとされる経絡・経穴の名称や走行・部位の理解を深め、診断に必要となる基礎知識を総合的に修得させることを目的として、以下の教科書・参考書を追加指定し、経絡に関する幅広くかつ深い内容とその運用法を教授する。</p> <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田満夫『経筋療法—経絡への運動学的アプローチ』創風社 ¥3,675 ・兵頭明訳『臨床経穴学』東洋学術出版 ¥10,800 <p>参考書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田満夫『皮部療法—経絡への皮膚感覚的アプローチ』創風社 ¥3,675 ・入江正『経別・経筋・奇経療法』医道の日本社 ¥3,885 ・首藤 伝明『経絡治療のすすめ』医道の日本社 ¥3,255 ・勝田正泰訳『現代語訳奇経八脈考』東洋学術出版社 ¥5,250 ・王曉明『カラー版 経穴マップ—イラストで学ぶ十四経穴・奇穴・耳穴』医歯薬出版株式会社 ¥3,990 <p>履行済み (26)</p>	

<p>設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月)</p>	<p>○健康プロデュース学部健康鍼灸学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>平成25年度、准教授1名（53歳）が退職したため、公募を実施した。年齢構成の是正も考慮し、准教授1名（38歳）を新規採用した。 ※教員審査省略</p>	<p>完成年度以降の教員採用方針を次のように定める。 1. 平成29年度 28年度末に教授4名（定年規程適用除外の高齢者、別表中A・B・C・D）の退職に伴い、29年度当初に教授3名（年齢は40-50歳代、別表中L・M・N）を内部昇任又は公募により採用する。併せて准教授又は講師1名（年齢は30歳代、別表中O）も公募により採用する。 なお、内部昇任により教授を確保した場合の欠員補充も公募による。この場合、職位は准教授又は講師とし、年齢は30-40歳代とする。 以上により、平成29年度をもって定年規程を超えて在職する専任教員数は皆無となり、50-59歳代が1～3名、40-49歳代が6～9名、30歳代が1名と壮・青のバランスのとれた年齢構成となる。 なお、教員採用に際しては上記のとおり公募とし、退職者の補充及び年齢構成の是正を最大の眼目とするものの、多様な人材を採用して教育研究活動の活性化を図るという観点から、女性研究者や外国人研究者の採用についても十分配慮する。〔別表 教員の年齢構成の推移計画（健康プロデュース学部健康鍼灸学科）〕参照。（平成29年度完了予定）</p>
---------------------------------------	--	--	--

〈健康プロデュース学部健康柔道整復学科〉

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	医師資格を持つ基礎医学担当の70歳代の専任教員1名が就任辞退したが、後任の専任教員として平成25年度に40代の若手医師を採用し、年齢構成の適正化を進めている。 (25) 今年度は高齢教員是正に向けた採用予定はないが、25年策定の採用方針の確認とその採用方法の検討を行っている。 (26)	完成年度以降の教員採用方針を次のように定める。 1. 平成29年度 28年度末に教授1名(定年規程適用除外の高齢者、別表中A)の退職に伴い、29年度当初に教授1名(年齢40-50歳代、別表中K)を採用する。 2. 平成30年度 29年度末に教授1名(定年規程適用除外の高齢者、別表中B)の退職に伴い、30年度当初に教授1名(年齢は40-50歳代、別表中L)を採用する。 3. 平成31年度 30年度末に准教授1名(別表中E)の退職に伴い、31年度当初に准教授(年齢は30-40歳代、別表中M)を採用する。 以上により、31年度をもって定年規程を超えて在職する専任教員数は皆無となり、60-64歳が1名、50-59歳が2-4名、40-49歳が4-7名、30-39歳が0-1名と老・壮・青バランスのとれた年齢構成となる。(25) 〔別表 教員の年齢構成の推移計画〕参照。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜健康プロデュース学部 健康栄養学科・こども健康学科・心身マネジメント学科
・健康鍼灸学科・健康柔道整復学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学則第60条に基づき、全学的な委員会としてFD・SD委員会を設置し、この委員会の下部組織として各キャンパスにFD・SD委員会の分会を設けている。

また、常葉学園グループ全体として学園内の各校より任命された教職員によって組織される研修委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

3大学の統合に伴い、新たな体制（FD・SD委員会）を組織し、平成25年度にあつては全学委員会は6回、静岡キャンパスの分会は9回、浜松キャンパスの分会は8回、富士キャンパスの分会は6回の開催をした。また、全教員を対象に年2回の研修委員会を予定どおり行った。全学FD・SD委員会及び研修委員会の参加状況については、9割以上の出席を得ている。

c 委員会の審議事項等

FD・SD委員会においては、以下の事項を所掌している。

- (1) 授業方法研究・改善に資する調査・研究に関する事項
- (2) 授業方法研究・改善に資する研修の企画・実施に関する事項
- (3) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する調査・研究に関する事項
- (4) 学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作りに資する研修に企画・実施に関する事項
- (5) 教育内容の質の向上に資する調査・研究に関する事項
- (6) 教育内容の質の向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (7) 事務力向上に資する調査・研究に関する事項
- (8) 事務力向上に資する研修の企画・実施に関する事項
- (9) その他授業方法の研究・改善、学生が自己評価によって授業及び学習の成果を認知できる仕組み作り、教育内容の質、事務力向上に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケート
- ・教員相互の授業参観
- ・全教職員参加の研修会

b 実施方法

- ・平成26年度後期より統合後の大学において全学統一で学生による授業評価アンケートを実施予定
- ・年2回(6月、11月)の強化月間を設け、授業参観を実施
- ・夏季休暇期間等を利用し、研修会を実施(全教職員3回、管理職教職員1回)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教員相互の授業参観(平成25年6月、11月実施) 参観した数66人、参観を受けた授業数47件
- ・常葉学園管理職研修会(平成25年8月5、6日開催) 9割程度参加
- ・常葉学園教職員夏期研修会(平成25年8月30日開催) 9割程度参加
- ・カリキュラム改善講習会(平成25年12月14日開催) 8～9割程度参加
- ・シラバス作成研修会(平成26年2月5日開催) 8～9割程度参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・講習会にて先進事例で学んだことを活かしながら、授業改善のためのカリキュラムマップ作成に着手。
- ・研修会にて学んだ注意点を踏まえたシラバスの作成方法改善

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・平成26年度後期より統合後の大学において全学統一で学生による授業評価アンケートを実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教授会における報告とホームページ等を活用した公開予定

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

常葉学園は、三大学を統合することによって、大学部門の教育理念を統一化・再構築し、明確な教育メッセージを地域社会に伝えるとともに、本学園の大学部門が果たすべき社会的機能を明確に打ち出すことが可能になると考えた。

そこで、常葉大学では、地域社会からの人的・教育的需要に応えるために、知徳兼備・未来志向・地域貢献という3つの教育理念を掲げた。この教育理念に基づき、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部・学科の多様性」を活かし、特色ある教育研究活動をさらに充実・発展させ、多様な学部・学科を持つ総合大学としての礎を確立し、地域社会の要請により一層応える人材の養成に努めていく事こそ三大学統合・総合大学化の趣旨である。

常葉大学開学後の実践段階に入るにつれて、理念と実践が乖離してしまうことを防ぐ為に、「統合効果の具体的活用計画」について検討をした。

1. 「統合効果」を定義し、その効果活用に不可欠な前提、「基本要件」の周知徹底の必要性を確認した。
2. 大学運営をひとつのシステムとして捉え、このシステムが、統合効果活用の中核的機能を果たす。「一体化戦略」「発展戦略」「社会化戦略」と三理念・三戦略・三位一体的運用の原則により、所期の目標を達成していく。
3. 具体的活用計画を検討し、3つの提案が出された。「一体化戦略」では、「強い大学づくりの司令塔を築く」ために、新たな大学運営組織と教員人事システムの構築と運用。「発展戦略」では、「教育力ある大学づくり」のために、入学センターの設置とDP・AP・CPと整合したカリキュラムの改善。「社会化戦略」では、「創造的人材育成を目指す大学づくり」を主目的とする新たな社会貢献のあり方。
4. 常葉大学が地域社会に対して担うべき4つの使命を明らかにした。
(1) 地域社会の人的な基盤を支え、地元経済の牽引車になる。(2) 人々の繋がりを強め、地域コミュニティの復活に貢献する。(3) 多様な課題に取り組める人材を生み出し、21世紀知識基盤社会に寄与する。(4) 大学改革を進め、教育面で地域改革のプロモーターになる。

以上により、新生・常葉大学は3大学統合を機に大学機能を強化し、地域社会の最先端に立って行動し、その存在価値を高めていく。

上記の提案を踏まえ、具体的な取組みとして、平成25年12月にカリキュラム改善プロジェクトチームを設置し、平成26年1月にカリキュラム改善取組基本方針を作成して、この方針に基づき対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年8月 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

（４）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成26年7月1日予定 ）